

# 栃木県の中期財政収支見込みについて

## 1 概要

令和5(2023)年度当初予算や国の地方財政計画等を踏まえ、中期的な収支見込みを試算しました。  
 令和5(2023)年度当初予算案をベースに、いくつかの前提条件を設定し機械的に試算したものです。  
 従って、今後の経済情勢の変化や国の予算編成の動向等により、試算した数値は大きく変動します。

## 2 試算の考え方

- ・職員費は、一般職員、教員の増減等を反映して試算しています。
- ・大規模建設事業等関連経費として、公共施設等長寿命化関係経費、県立学校施設長寿命化関係経費、足利高校整備費等を見込んでいます。
- ・公債費、医療福祉関係経費等は、令和5(2023)年度当初予算をベースに所要見込み額を試算しています。
- ・県税・地方消費税収入、税交付金等は、税制改正の影響を見込んで試算しています。

○ 歳 出		(単位:億円、%)									
区 分	令5(2023)		令6(2024)		令7(2025)		令8(2026)		令9(2027)		
	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率		
1 投資的経費	1,407	▲0.6	1,521	8.1	1,490	▲2.0	1,200	▲19.5	1,190	▲0.8	
(1)公共事業費・災害復旧費等	712	4.1	858	20.5	843	▲1.7	576	▲31.7	576	0.0	
(2)大規模建設事業等関連経費	150	▲27.5	121	▲19.3	105	▲13.2	82	▲21.9	72	▲12.2	
(3)その他建設事業費	545	4.0	542	▲0.6	542	0.0	542	0.0	542	0.0	
2 義務的経費	5,338	▲0.2	5,424	1.6	5,406	▲0.3	5,473	1.2	5,448	▲0.5	
(1)職員費	1,958	0.2	1,948	▲0.5	1,931	▲0.9	1,913	▲0.9	1,887	▲1.4	
(2)公債費	969	▲2.8	991	2.3	993	0.2	1,001	0.8	1,026	2.5	
(3)退職手当等	154	▲32.0	200	29.9	165	▲17.5	205	24.2	145	▲29.3	
(4)医療福祉関係経費	1,182	1.6	1,209	2.3	1,238	2.4	1,265	2.2	1,291	2.1	
(5)税交付金等	1,075	6.4	1,076	0.1	1,079	0.3	1,089	0.9	1,099	0.9	
3 その他消費的経費	3,041	▲8.4	2,414	▲20.6	2,219	▲8.1	2,114	▲4.7	2,064	▲2.4	
(1)一般行政費	1,271	▲14.5	851	▲33.0	851	0.0	851	0.0	851	0.0	
(2)県単貸付金等	1,770	▲2.1	1,563	▲11.7	1,368	▲12.5	1,263	▲7.7	1,213	▲4.0	
歳 出 合 計	9,786	▲3.0	9,359	▲4.4	9,115	▲2.6	8,787	▲3.6	8,702	▲1.0	
一般財源ベース※1	A	6,000	0.1	5,998	▲0.0	5,996	▲0.0	5,879	▲2.0	5,868	▲0.2

※1) 一般財源ベースは、税交付金等のうち、地方消費税清算金を控除している。

## ○ 歳 入 (一般財源)

区 分	令5(2023)		令6(2024)		令7(2025)		令8(2026)		令9(2027)		
	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率		
1 県税・地方消費税収入※2	3,264	6.1	3,280	0.5	3,317	1.1	3,350	1.0	3,379	0.9	
2 地方交付税	1,445	2.8	1,440	▲0.3	1,420	▲1.4	1,403	▲1.2	1,386	▲1.2	
3 地方譲与税等	409	0.0	414	1.2	419	1.2	423	1.0	427	0.9	
4 交安交付金、繰越金等	16	0.0	16	0.0	16	0.0	16	0.0	16	0.0	
5 県有施設整備基金	40	0.0	25	▲37.5	20	▲20.0	16	▲20.0	0	皆減	
6 財政調整基金	34	皆増	0	皆減	0	—	0	—	0	—	
7 県債	706	▲21.0	742	5.1	726	▲2.2	595	▲18.0	587	▲1.3	
うち臨時財政対策債	110	▲54.2	80	▲27.3	80	0.0	80	0.0	80	0.0	
歳入(一般財源)合計	B	5,915	0.3	5,917	0.0	5,918	0.0	5,803	▲1.9	5,795	▲0.1

※2) 県税・地方消費税収入は、県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

収支差 C=B-A	▲85	▲81	▲78	▲76	▲73
-----------	-----	-----	-----	-----	-----

財調・県債基金充当額 ※3	85	81	78	76	73
---------------	----	----	----	----	----

※3) 財調・県債基金充当額は、財政調整基金充当額と県債管理基金充当額の合計

年度末財政調整的基金残高見込み	533	477	429	387	364
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----

年度末県債残高見込み	11,668	11,487	11,301	10,983	10,650
臨財債除き	6,800	6,983	7,151	7,180	7,184

注1) 令6(2024)~令9(2027)の年度末財政調整的基金残高見込みには、繰越金50億円を含んでいる。

注2) 端数処理の関係で合計の数字が一致しない場合がある。

○項目別の試算の考え方

区 分		試 算 の 考 え 方
歳 出	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共事業費・災害復旧費等、その他建設事業費は、令和元年東日本台風に係る改良復旧事業費、新型コロナウイルス感染症への対応経費及び「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく事業費を除き、令和5年度当初予算の水準で推移するものとした。</li> <li>・ 大規模建設事業等関連経費は、公共施設等の長寿命化などについて、現時点における年次計画等を参考に試算した。</li> </ul>
	職員費・退職手当等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな定員管理に基づく職員の増減、児童生徒数の増減に伴う教員の増減等を見込んだ。</li> <li>・ 定年の段階的引上げに伴う影響を見込んだ。ただし、職員費については、職員の年齢構成の変化に伴う影響は含めていない。</li> <li>・ 人事委員会勧告等に基づく給与改定は見込んでいない。</li> </ul>
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既発行分の元利償還金に、今後の県債発行見込額にかかる元利償還金を加えて見込んだ。</li> </ul>
	医療福祉関係経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢化の進行等を見込んで試算した。</li> </ul>
	税交付金等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 税関連支出は、税収見合いで見込んだ。</li> </ul>
	その他消費的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般行政費、県単貸付金等は、新型コロナウイルス感染症への対応経費を除き、令和5年度当初予算の水準で推移するものとした。</li> </ul>
歳 入  ( 一 般 財 源 )	県税・地方消費税収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後の伸び率については、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(R5.1.24)における名目成長率(ベースラインケース)を基に試算した。 (2024:1.1%、2025:1.2%、2026:1.0%、2027:0.9%)</li> <li>・ 税制改正の影響を見込んで試算した。</li> </ul>
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方一般財源総額が令和5年度と実質的に同水準で推移するものとして試算した。</li> </ul>
	地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方譲与税は、県税収入の動向を基に試算した。</li> <li>・ 地方特例交付金については、令和5年度当初予算の水準で推移するものとした。</li> </ul>
	県債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資的経費の歳出見込額に基づき試算した。</li> <li>・ 臨時財政対策債については、地方一般財源総額が実質的に同水準で推移することを前提に、税の伸び率等に応じて増減するものとして試算した。</li> <li>・ 退職手当債は見込んでいない。</li> </ul>